

5 新しい公共の確立 ～実現する仕組み～

（1）新しい公共の創造

私たちは、生活していくうえで必要不可欠な「公共」を「私たちみんなに関わるもの」と定義し、公共について私たちが自ら考え、作り上げていく新しい仕組みを創造します。

これまで公共を担う主体を、主に行政としてきました。これは、国の経済が成長・拡大する時代において、豊富な税財源をより平等に割り振るうえで力を発揮する主体として位置付けていたからです。しかし、これまでのような経済の成長・拡大が見込まれない時代においては、その行政の力だけでは公共を担っていく力として必ずしも十分とは言えず、新たな力も必要としています。

また、個人の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、私たちの公共へのニーズが多様化する中、それに呼応するかのように、その新たなニーズに対応していく意欲と能力溢れる市民活動団体やNPO法人などが増加してきています。

このように、公共を支える新たな力となりうる担い手が豊富に育つ中で、これまでの「公共＝行政」という概念を改め、新しい公共を作り上げていく仕組みを求めています。

《新しい仕組み＝「開かれた場」の創設》

- 様々な意見や対立する利害の中で、議論をして合意形成をする場を創設します。
- 市民、企業、行政といった多様な主体が集まる「開かれた場」とします。
- 自由な参加や議論ができるとともに、合意内容に対して責任を伴う場とします。
- 地域の特性に応じた課題を自分たちで考えることのできる場とします。

（2）協働による大都市の運営

私たちは、「自治」と「経営」の視点から、責任を持って全市的な視野のもと大都市・横浜をガバナンス（共治）していきます。

また、自らのことは自らが決定する「自治」を推進するため、私たち一人ひとりが共治に参画する高い意識を持つとともに、異なる性質の主体が課題の解決に向けて協働して取り組む協働型社会を基本とします。

この取組により、常に変化を見せる社会経済情勢や予測の難しい事柄に対しても柔軟かつ的確に対応します。

《それぞれの立場に応じて期待する役割》

ア 住民、地域組織、NPO

- 私たちは、「公共」を考えるときは、お互いを理解し尊重しながら、共に考え、学び、活動します。
- 私たちは自らできることを、自らができる方法で行うことを基本とします。
- 子どもから高齢者までのそれぞれの世代における役割と責任を認識し行動するとともに、世代間の連携を進めていきます。
- お互いを助け合い、認め合う共助の精神に基づき、自治会・町内会やボランティア団体・NPOなどの様々な主体が、それぞれの長所を活かして補い合うことで、協働型社会の土壌となるコミュニティを形成します。

イ 企業

- 私たちは、企業が地域の「公共」に対し積極的に関わることを期待します。
- 私たちは、地域への社会的責任を果たす企業の姿勢を尊重するとともに、そのような取組を行う企業が横浜に存在することを誇りに思います。
- 大都市の特徴として、人口が多く、高い収益が見込まれるという背景をもとに、私たちは公共サービスの担い手となりうる企業などの主体が豊富に育つ社会を目指します。

ウ 行政

- 私たちは、行政が、自らの持つ情報やノウハウ、公的資産、信用力を活かして、地域自治を進めるうえでのコーディネーターとしての役割を担うことを期待します。
- 治安の維持や大規模な自然災害への対策など、権利を制限したり、義務を課すような事柄は、しっかりと行政が対応すべきと考えます。

《地方分権の推進と自治体連携》

エ 地方自治の推進

- 私たちが身近な問題の解決に向けて自ら決定できるよう、地方への分権が確立した社会を目指します。
- 多くの人口を抱え、産業経済が集積している大都市のメリットを最大限に発揮できる新たな大都市制度の確立を目指します。

オ 周辺自治体との連携

- 防災や環境問題など、広域的に対応する必要があるものは、近隣自治体との連携を図ります。
- 近隣自治体の歴史的・文化的資産や観光資源などを世界に連携して発信し、アピール効果を高めます。